# 2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 株式会社学研ホールディングス | 上場取引所 | 東 |
| コ ー ド 番 号 | 9470 | URL | https://www.gakken.co.jp/ |
| 代　　表　　者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) | 宮原 博昭 |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 財務戦略室長 | (氏名) | 橋本 邦彦　(TEL) 03-6431-1050 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2026年12月25日 | 配当支払開始予定日 | 2026年12月10日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2026年12月24日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## １．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA ※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年９月期 | 210,382 | 5.7 | 13,184 | 1.6 | 8,316 | 1.0 | 7,982 | 2.2 | 3,452 | △3.5 |
| 2025年９月期 | 199,119 | 7.3 | 12,975 | 16.2 | 8,237 | 19.7 | 7,810 | 13.1 | 3,578 | 58.3 |

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

(注) 包括利益　2026年９月期　5,662百万円(　70.1%)　2025年９月期　3,328百万円(　39.9%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年９月期 | 81.79 | 81.38 | 6.3 | 5.5 | 4.0 |
| 2025年９月期 | 86.02 | 85.49 | 7.0 | 5.8 | 4.1 |

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　△85百万円　2025年９月期　△104百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年９月期 | 149,957 | 65,791 | 39.0 | 1,310.28 |
| 2025年９月期 | 139,194 | 59,471 | 36.9 | 1,241.65 |

(参考) 自己資本　2026年９月期　58,417百万円　2025年９月期　51,424百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年９月期 | 8,222 | △5,803 | △1,458 | 22,571 |
| 2025年９月期 | 7,817 | 392 | △5,604 | 20,994 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年９月期 | ― | 13.00 | ― | 13.00 | 26.00 | 1,076 | 30.2 | 2.1 |
| 2026年９月期 | ― | 14.50 | ― | 14.50 | 29.00 | 1,248 | 35.5 | 2.3 |
| 2027年９月期(予想) | ― | 16.50 | ― | 16.50 | 33.00 | | 31.3 | |

## ３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通　期 | 225,000 | 6.9 | 14,500 | 10.0 | 9,500 | 14.2 | 9,200 | 15.3 | 4,700 | 36.1 | 105.42 |

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　2社（社名）パラメディカル株式会社、株式会社レアジョブ　、除外　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年９月期 | 44,633,232株 | 2025年９月期 | 44,633,232株 |
| ②　期末自己株式数 | 2026年９月期 | 49,324株 | 2025年９月期 | 3,217,142株 |
| ③　期中平均株式数 | 2026年９月期 | 42,208,511株 | 2025年９月期 | 41,600,036株 |

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年９月期 | 7,625 | △8.0 | 1,685 | △27.1 | 1,109 | △53.3 | 1,220 | △51.6 |
| 2025年９月期 | 8,288 | 6.0 | 2,313 | △16.5 | 2,376 | △6.6 | 2,523 | 26.8 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年９月期 | 28.91 | 28.77 |
| 2025年９月期 | 60.66 | 60.29 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年９月期 | 84,983 | 41,565 | 48.8 | 929.31 |
| 2025年９月期 | 80,252 | 38,072 | 47.2 | 915.22 |

（参考）自己資本　2026年９月期　41,432百万円　2025年９月期　37,904百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 6
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 7
（４）今後の見通し …… 7
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記）……16
（セグメント情報）……16
（１株当たり情報）……19
（重要な後発事象）……19

# １．経営成績等の概況

## （１）当期の経営成績の概況

国内経済は、全体として緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇や金利動向等を背景に、家計における節約志向や企業におけるコスト上昇圧力は継続しております。特に、人件費、原材料費、エネルギー価格、物流費等の上昇は、幅広い業種において収益性に影響を与える要因となっております。

教育市場においては、少子化の進行等を背景に、厳しい競争環境が続いております。一方、学び方の多様化や教育環境のデジタル化が進展する中、各教育段階において多様な学習ニーズに対応するための取り組みが広がっております。小・中学校の義務教育段階では、不登校児童・生徒の増加や所得・地域による教育機会の格差への対応を背景に、学習支援の重要性が引き続き高まっております。高等学校段階では、就学支援制度の拡充を通じた教育費負担の軽減に向けた取り組みが進められております。また、デジタルを含む新たな教科書の検定に関する検討が進むなど、教育環境の変化に向けた動きも見られます。大学入試においては、選抜方法の多様化に伴う新たなサービス需要が見込まれるほか、社会人向けのリカレント教育・リスキリングについても、継続的な学習ニーズを背景に需要が期待されております。

介護・医療サービス市場においては、高齢者人口の増加を背景に、介護サービスや高齢者住宅に対する需要の拡大が続いております。一方で、慢性的な人材不足に加え、食材料費や水道光熱費、建築費などの運営コストの上昇が、引き続き事業運営上の課題となっております。こうした状況の中、2026年6月に施行された介護報酬の臨時改定により、介護職員等の処遇改善に向けた取り組みが進められております。また、2027年度の介護報酬改定に向けては、2026年9月に基本的な視点（案）が示され、物価・賃金の上昇への対応と処遇改善、地域の人口構造や介護サービス需要の変化に応じた提供体制の構築、介護現場の生産性向上や人材確保、介護保険制度の持続可能性の確保などについて検討が進められております。今後の制度動向が介護サービス事業者の経営環境やサービス提供体制に与える影響が注目される状況にあります。

上述のような市況において、当連結会計年度の連結業績は、売上高210,382百万円（前年同期比5.7％増）、EBITDA13,184百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益8,316百万円（前年同期比1.0％増）、経常利益7,982百万円（前年同期比2.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,452百万円（前年同期比3.5％減）となりました。

売上高は、医療福祉分野における施設数の増加と高水準の入居率維持が全社売上高の拡大を牽引しました。教育分野においても、教室・塾、出版・コンテンツサービス、保育・幼児、グローバルの各事業が着実に伸長し、連結で前期比11,262百万円の増収となりました。

営業利益は、グローバル事業の減益影響を教室・塾、出版・コンテンツサービス、保育・幼児事業の増益で一部吸収し、医療福祉分野の増益も寄与して、連結で前期比78百万円の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外損益の改善により、前年同期比172百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した投資有価証券売却益の反動減および減損損失の増加等により、前年同期比126百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 増減額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 報告セグメント | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 教育分野 | 108,817 | 6,093 | 111,088 | 5,785 | 2,271 | △307 |
| 医療福祉分野 | 86,985 | 4,081 | 95,913 | 4,323 | 8,928 | 241 |
| その他 | 3,317 | 256 | 3,379 | 304 | 62 | 47 |
| 調整額 | － | △2,194 | － | △2,097 | － | 96 |
| グループ合計 | 199,119 | 8,237 | 210,382 | 8,316 | 11,262 | 78 |

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

| セグメント名 | 大分類 | 中分類 | 個別事業（小分類） |
|---|---|---|---|
| 教育分野 | 教室・塾事業 | 教室事業 | 幼児から中学生を対象とした教室の運営 |
| | | 塾事業 | 進学塾の運営及び家庭教師の派遣 |
| | | | 塾向け教材、アセスメント等の企画・出版・販売 |
| | 出版・コンテンツサービス事業 | 出版・サービス事業 | 学習参考書、児童書、実用書、看護書・医学書等の出版物の発行・販売 |
| | | | 教科書・副読本やICT教材、小論文添削サービス等の企画・製作・販売 |
| | | コンテンツ・サービス事業 | オンライン語学サービスや看護師向け研修用eラーニング等の企画・開発・販売・運営 |
| | | | 体験型英語学習施設の運営 |
| | | | 企業向け研修コンテンツ、サービス等の企画・開発・販売・運営 |
| | 保育・幼児事業 | 保育事業 | 保育園、こども園、学童施設、児童発達支援施設等の運営 |
| | | 幼児事業 | 幼保園等向けの出版物、保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、及び環境提案 |
| | グローバル事業 | | グループ海外事業の推進 |
| | | | ODA事業の企画・受託・実施 |
| 医療福祉分野 | 高齢者住宅事業 | | サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営 |
| | | | その他周辺サービスの提供・運営 |
| | 認知症グループホーム事業 | | 認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営 |
| | | | その他周辺サービスの提供・運営 |
| その他 | | | 物流事業および関連システムの運営・業務受託等 |
| | | | グループ会社の経理・人事・ITシステム等の業務サービスの提供 |
| | | | デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援 |

○教育分野

売上高：111,088百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益：5,785百万円（前年同期より307百万円・5.1%減）

（単位：百万円）

| | 前連結会計期間 | | 当連結会計期間 | | 増減額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主な事業 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 教室・塾事業 | 53,438 | 1,990 | 53,669 | 2,593 | 230 | 603 |
| 出版・コンテンツサービス事業 | 33,780 | 2,937 | 34,220 | 3,021 | 439 | 83 |
| 保育・幼児事業 | 16,275 | 224 | 17,243 | 376 | 967 | 151 |
| グローバル事業 | 5,322 | 940 | 5,956 | △205 | 633 | △1,146 |
| セグメント合計 | 108,817 | 6,093 | 111,088 | 5,785 | 2,271 | △307 |

（教室・塾事業）

売上高：53,669百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益：2,593百万円（前年同期より603百万円・30.3%増）

売上高は、教室事業では2025年4月に実施した月謝改定の効果や併習率（複数講座の受講割合）の向上があったものの、会員数の減少等により減収となりました。一方、塾事業では、学校教育支援事業における自治体受託の拡大等により増収となり、教室・塾事業全体では増収となりました。

営業利益は、教室事業では月謝改定の寄与や併習率向上により増益となりました。塾事業でも公教育支援事業の自治体受託の拡大に加え、不採算拠点の統廃合等も寄与し増益となり、教室・塾事業全体では増益となりました。

（出版・コンテンツサービス事業）

売上高：34,220百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益：3,021百万円（前年同期より83百万円・2.9%増）

売上高は、出版サービス事業では前年に計上した中学校教科書改訂に伴う指導書売上の反動減により減収があったものの、児童書や学習参考書、実用書等の出版物の堅調な推移が下支えし、微減にとどまりました。コンテンツサービス事業では看護師向けeラーニングの契約病院数の増加等により増収となり、出版・コンテンツサービス事業全体では増収となりました。

営業利益は、出版サービス事業における新刊を中心とした価格見直しの効果に加え、収益性の高い学習参考書・語学書の販売が好調に推移したこと、返品率の改善が継続したことなどにより増加しました。さらに、コンテンツサービス事業の増収も寄与し、出版・コンテンツサービス事業全体では増益となりました。

（保育・幼児事業）

売上高：17,243百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益：376百万円（前年同期より151百万円・67.5%増）

売上高は、保育園における充足率の高水準での安定に加え、公設学童事業の受託規模拡大等により、保育事業が増収となりました。幼児事業は微減収となったものの、保育・幼児事業全体では増収となりました。

営業利益は、増収を主因として増益となりました。

（グローバル事業）

売上高：5,956百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益：△205百万円（前年同期より1,146百万円減）

売上高は、DTP社を当期首から連結したことにより、前年同期に比べて同社の業績寄与が拡大したことなどから、増収となりました。

営業利益は、ベトナムにおける教科書採択制度の変更に伴う教科書販売事業の規模縮小による影響を大きく受けたことに加え、のれん償却の計上等もあり、営業損失となりました。

○医療福祉分野

売上高：95,913百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益：4,323百万円（前年同期より241百万円・5.9%増）

（単位：百万円）

| | 前連結会計期間 | | 当連結会計期間 | | 増減額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主な事業 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 高齢者住宅事業 | 46,587 | 2,252 | 51,048 | 2,450 | 4,460 | 198 |
| 認知症グループホーム事業 | 40,397 | 1,829 | 44,865 | 1,873 | 4,468 | 43 |
| セグメント合計 | 86,985 | 4,081 | 95,913 | 4,323 | 8,928 | 241 |

（高齢者住宅事業）

売上高：51,048百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益：2,450百万円（前年同期より198百万円・8.8%増）

売上高は、新規開設による施設数の増加に加え、入居率が高水準で推移したこと、2025年3月および2026年3月に実施した価格改定の効果などにより、増収となりました。

営業利益は、水道光熱費、食材・消耗品価格、人件費の上昇等の影響を受けたものの、運営面での改善に加え、2026年3月から開始した価格改定の寄与により、増益となりました。

（認知症グループホーム事業）

売上高：44,865百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益：1,873百万円（前年同期より43百万円・2.4%増）

売上高は、拠点数の増加に加え、入居率を高水準で維持できたこと、周辺事業である介護用品および建物管理事業が伸長したこと、さらにパラメディカル株式会社がグループインし連結対象となったことなどにより、増収となりました。

営業利益は、増収を主因として増益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 流動資産 | 70,038 | 74,488 | 4,449 |
| うち現預金 | 22,916 | 24,213 | 1,296 |
| 固定資産 | 69,155 | 75,468 | 6,313 |
| 資産合計 | 139,194 | 149,957 | 10,762 |
| 流動負債 | 40,384 | 46,478 | 6,094 |
| 固定負債 | 39,338 | 37,687 | △1,651 |
| 負債合計 | 79,722 | 84,165 | 4,443 |
| うち有利子負債　※１ | 36,652 | 38,436 | 1,784 |
| 純資産合計 | 59,471 | 65,791 | 6,319 |
| 負債・純資産合計 | 139,194 | 149,957 | 10,762 |
| 自己資本比率（%）　※２ | 36.9 | 39.0 | 2.1 |
| ＤＥレシオ（倍）　※３ | 0.71 | 0.66 | △0.05 |

※１　有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※２　自己資本比率＝自己資本÷総資産

※３　ＤＥレシオ＝有利子負債÷自己資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,762百万円増加し、149,957百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,296百万円、売掛金の増加1,998百万円、商品及び製品の増加637百万円、有形固定資産の増加1,938百万円、無形固定資産の増加2,803百万円、投資有価証券の増加228百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,443百万円増加し、84,165百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加4,880百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,269百万円、契約負債の増加2,356百万円、長期借入金の減少1,827百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,319百万円増加し、65,791百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の増加543百万円、利益剰余金の増加2,195百万円、自己株式の減少2,984百万円、非支配株主持分の減少639百万円などによるものです。

### （３）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,817 | 8,222 | 405 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 392 | △5,803 | △6,195 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 8,209 | 2,418 | △5,790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,604 | △1,458 | 4,145 |
| 現金及び現金同等物残高 | 20,994 | 22,571 | 1,577 |

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22,571百万円と前連結会計年度末と比べ1,577百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,222百万円の資金増加（前連結会計年度は7,817百万円の増加）となりました。主な増減は、税金等調整前当期純利益の計上7,089百万円、減価償却費の計上3,650百万円、のれん償却額の計上1,217百万円、法人税等の支払額4,343百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,803百万円の資金減少（前連結会計年度は392百万円の増加）となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,857百万円、投資有価証券の取得による支出2,862百万円、投資有価証券の売却による収入1,265百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,246百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,458百万円の資金減少（前連結会計年度は5,604百万円の減少）となりました。主な増減は、短期借入金の純増加額4,880百万円、長期借入れによる収入3,550百万円、長期借入金の返済による支出6,939百万円、配当金の支払額1,140百万円などによるものです。

### （４）今後の見通し

2027年９月期の業績見通しにつきましては、教育分野のリカレント・リスキリング事業の伸長やグローバル事業の業態変化、医療福祉分野のメディカル・ウェルネス事業拡大により、売上高225,000百万円、EBITDA14,500百万円、営業利益9,500百万円、経常利益9,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円を予想しており、増収増益を見込んでおります。

| | 2026年９月期 | **2027年９月期予想** | 前期比 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 210,382百万円 | 225,000百万円 | ＋6.9% |
| EBITDA | 13,184百万円 | 14,500百万円 | ＋10.0% |
| 営業利益 | 8,316百万円 | 9,500百万円 | ＋14.2% |
| 経常利益 | 7,982百万円 | 9,200百万円 | ＋15.3% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,452百万円 | 4,700百万円 | ＋36.1% |
| １株当たり当期純利益 | 81.79円 | 105.42円 | ＋28.9% |

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## ２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## ３．連結財務諸表及び主な注記

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年９月30日) | 当連結会計年度<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,916 | 24,213 |
| 受取手形 | 306 | 284 |
| 売掛金 | 25,736 | 27,735 |
| 商品及び製品 | 10,355 | 10,992 |
| 仕掛品 | 3,702 | 3,398 |
| 原材料及び貯蔵品 | 235 | 242 |
| その他 | 6,859 | 7,717 |
| 貸倒引当金 | △73 | △96 |
| 流動資産合計 | 70,038 | 74,488 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 23,629 | 27,565 |
| 減価償却累計額 | △13,363 | △16,275 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,265 | 11,289 |
| 機械装置及び運搬具 | 762 | 755 |
| 減価償却累計額 | △653 | △641 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 108 | 114 |
| 土地 | 4,835 | 5,495 |
| 建設仮勘定 | 25 | 233 |
| その他 | 8,754 | 9,619 |
| 減価償却累計額 | △7,069 | △7,894 |
| その他（純額） | 1,684 | 1,724 |
| 有形固定資産合計 | 16,918 | 18,857 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,628 | 12,352 |
| その他 | 10,109 | 10,188 |
| 無形固定資産合計 | 19,738 | 22,541 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,410 | 15,639 |
| 長期貸付金 | 835 | 1,752 |
| 繰延税金資産 | 2,616 | 2,584 |
| 退職給付に係る資産 | 3,407 | 4,115 |
| 差入保証金 | 8,230 | 8,258 |
| その他 | 2,232 | 2,492 |
| 貸倒引当金 | △234 | △772 |
| 投資その他の資産合計 | 32,498 | 34,069 |
| 固定資産合計 | 69,155 | 75,468 |
| 資産合計 | 139,194 | 149,957 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年９月30日) | 当連結会計年度<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,080 | 6,240 |
| 短期借入金 | 2,750 | 7,630 |
| 1年内償還予定の社債 | ― | 10 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,828 | 5,558 |
| 未払法人税等 | 2,757 | 2,083 |
| 契約負債 | 3,280 | 5,637 |
| 賞与引当金 | 2,726 | 3,159 |
| その他 | 14,960 | 16,157 |
| 流動負債合計 | 40,384 | 46,478 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 19,050 | 17,223 |
| 長期未払金 | 161 | 189 |
| 長期預り保証金 | 3,915 | 4,049 |
| 退職給付に係る負債 | 5,207 | 5,075 |
| 繰延税金負債 | 972 | 1,007 |
| その他 | 3,030 | 3,141 |
| 固定負債合計 | 39,338 | 37,687 |
| 負債合計 | 79,722 | 84,165 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,817 | 19,817 |
| 資本剰余金 | 11,357 | 11,900 |
| 利益剰余金 | 21,127 | 23,323 |
| 自己株式 | △3,029 | △45 |
| 株主資本合計 | 49,273 | 54,996 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,581 | 1,793 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | △342 | 244 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 911 | 1,377 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,150 | 3,421 |
| 新株予約権 | 167 | 132 |
| 非支配株主持分 | 7,880 | 7,240 |
| 純資産合計 | 59,471 | 65,791 |
| 負債純資産合計 | 139,194 | 149,957 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2024年10月１日<br>至 2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自 2025年10月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 199,119 | 210,382 |
| 売上原価 | 144,166 | 153,485 |
| 売上総利益 | 54,953 | 56,896 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,715 | 48,579 |
| 営業利益 | 8,237 | 8,316 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 124 | 281 |
| 受取配当金 | 255 | 174 |
| その他 | 202 | 331 |
| 営業外収益合計 | 582 | 787 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 517 | 677 |
| 持分法による投資損失 | 104 | 85 |
| 為替差損 | 99 | 31 |
| その他 | 288 | 327 |
| 営業外費用合計 | 1,009 | 1,122 |
| 経常利益 | 7,810 | 7,982 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 181 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 1,794 | 294 |
| 負ののれん発生益 | 416 | 606 |
| 段階取得に係る差益 | 480 | 115 |
| その他 | 99 | 105 |
| 特別利益合計 | 2,971 | 1,126 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 189 | 185 |
| 減損損失 | 254 | 1,136 |
| 投資有価証券売却損 | 117 | 61 |
| 投資有価証券評価損 | 1,405 | 497 |
| その他 | 30 | 138 |
| 特別損失合計 | 1,997 | 2,019 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,784 | 7,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,016 | 3,530 |
| 法人税等調整額 | 31 | △197 |
| 法人税等合計 | 4,047 | 3,333 |
| 当期純利益 | 4,736 | 3,756 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,158 | 304 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,578 | 3,452 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2024年10月１日<br>至 2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自 2025年10月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 4,736 | 3,756 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △14 | 234 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △1,167 | 1,240 |
| 退職給付に係る調整額 | △207 | 517 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △20 | △87 |
| その他の包括利益合計 | △1,407 | 1,906 |
| 包括利益 | 3,328 | 5,662 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,603 | 4,722 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 725 | 940 |

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,817 | 12,102 | 18,615 | △2,187 | 48,348 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,066 | | △1,066 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,578 | | 3,578 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,000 | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | △7 | | 159 | 151 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △737 | | | △737 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △745 | 2,512 | △841 | 925 |
| 当期末残高 | 19,817 | 11,357 | 21,127 | △3,029 | 49,273 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,624 | △0 | 385 | 1,115 | 3,125 | 199 | 1,980 | 53,653 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,066 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 3,578 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 151 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △737 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △43 | 1 | △728 | △204 | △974 | △31 | 5,899 | 4,893 |
| 当期変動額合計 | △43 | 1 | △728 | △204 | △974 | △31 | 5,899 | 5,818 |
| 当期末残高 | 1,581 | 1 | △342 | 911 | 2,150 | 167 | 7,880 | 59,471 |

当連結会計年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,817 | 11,357 | 21,127 | △3,029 | 49,273 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,140 | | △1,140 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,452 | | 3,452 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 249 | | 2,985 | 3,234 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 293 | | | 293 |
| 連結範囲の変動 | | | △115 | | △115 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 543 | 2,195 | 2,984 | 5,722 |
| 当期末残高 | 19,817 | 11,900 | 23,323 | △45 | 54,996 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,581 | 1 | △342 | 911 | 2,150 | 167 | 7,880 | 59,471 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,140 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 3,452 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 3,234 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 293 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △115 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 212 | 4 | 587 | 465 | 1,270 | △34 | △639 | 596 |
| 当期変動額合計 | 212 | 4 | 587 | 465 | 1,270 | △34 | △639 | 6,319 |
| 当期末残高 | 1,793 | 5 | 244 | 1,377 | 3,421 | 132 | 7,240 | 65,791 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2024年10月１日<br>至 2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自 2025年10月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,784 | 7,089 |
| 減価償却費 | 3,508 | 3,650 |
| 減損損失 | 254 | 1,136 |
| のれん償却額 | 1,228 | 1,217 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益（△は益） | 8 | 180 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | △270 | 264 |
| 負ののれん発生益 | △416 | △606 |
| 段階取得に係る差損益（△は益） | △480 | △115 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 250 | 926 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △230 | △708 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 37 | 502 |
| 受取利息及び受取配当金 | △380 | △455 |
| 支払利息 | 517 | 677 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 104 | 85 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △2,599 | △458 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △1,344 | △85 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 437 | △1,673 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 179 | △70 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 489 | △16 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 313 | 1,178 |
| その他 | 415 | 52 |
| 小計 | 10,807 | 12,771 |
| 利息及び配当金の受取額 | 483 | 469 |
| 利息の支払額 | △513 | △675 |
| 法人税等の支払額 | △2,960 | △4,343 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,817 | 8,222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △186 | △234 |
| 定期預金の払戻による収入 | 83 | 412 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △3,608 | △3,857 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 4,171 | 278 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,550 | △2,862 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,581 | 1,265 |
| 短期貸付金の純増減額（△は増加） | △302 | △506 |
| 長期貸付けによる支出 | △527 | △1,945 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 39 | 100 |
| 差入保証金の差入による支出 | △264 | △186 |
| 差入保証金の回収による収入 | 205 | 92 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ― | △556 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2,546 | 2,246 |
| 補助金の受取額 | 116 | 126 |
| その他 | △912 | △176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 392 | △5,803 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2024年10月１日<br>至 2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自 2025年10月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △1,697 | 4,880 |
| 長期借入れによる収入 | 5,300 | 3,550 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,383 | △6,939 |
| 社債の発行による収入 | 6,957 | － |
| 社債の償還による支出 | △6,000 | △30 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,006 | △1 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | － | △90 |
| 配当金の支払額 | △1,066 | △1,140 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △220 | △580 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △1,199 | △788 |
| その他 | △287 | △317 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,604 | △1,458 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △379 | 351 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 2,225 | 1,312 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,768 | 20,994 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | － | 243 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 21 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,994 | 22,571 |

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育分野」「医療福祉分野」の２つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育分野」は、幼児から中学生を対象とした教室の運営及び進学塾の運営等の「教室・塾事業」、出版物の発行・販売及びオンライン語学サービス等の「出版・コンテンツサービス事業」、保育園・こども園等の運営及び幼保園等向けの出版物等の企画・製作等の「保育・幼児事業」、グループ海外事業の推進等の「グローバル事業」を行っております。

「医療福祉分野」は、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営の「高齢者住宅事業」、認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営の「認知症グループホーム事業」を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、保育・幼児関連事業の連携の強化及び海外事業の拡大および展開加速を目的として、㈱学研ココファン・ナーサリーの報告セグメントを「医療福祉分野」から「教育分野」に変更し、DTP Education Solutions JSC、学研（香港）有限公司、アイ・シー・ネット㈱の報告セグメントを「その他」から「教育分野」に変更しております。なお、報告セグメント自体の変更はございません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２、３ | 連結財務諸表計上額(注)４ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教育分野 | 医療福祉分野 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 108,817 | 86,985 | 195,802 | 3,317 | 199,119 | － | 199,119 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 336 | 99 | 435 | 7,514 | 7,950 | △7,950 | － |
| 計 | 109,153 | 87,084 | 196,237 | 10,832 | 207,069 | △7,950 | 199,119 |
| セグメント利益 | 6,093 | 4,081 | 10,175 | 256 | 10,432 | △2,194 | 8,237 |
| セグメント資産 | 78,392 | 37,279 | 115,671 | 3,892 | 119,564 | 19,630 | 139,194 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,329 | 876 | 3,206 | 250 | 3,457 | 51 | 3,508 |
| のれんの償却額 | 495 | 733 | 1,228 | － | 1,228 | － | 1,228 |
| 減損損失 | 252 | － | 252 | 1 | 254 | － | 254 |
| 持分法適用会社への投資額 | 2,713 | － | 2,713 | － | 2,713 | － | 2,713 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 8,684 | 983 | 9,667 | 735 | 10,402 | 31 | 10,433 |

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

２　「セグメント利益」の調整額△2,194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,184百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産（19,630百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４　「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

５　「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２、３ | 連結財務諸表計上額(注)４ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教育分野 | 医療福祉分野 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 111,088 | 95,913 | 207,002 | 3,379 | 210,382 | ― | 210,382 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 358 | 102 | 460 | 6,216 | 6,677 | △6,677 | ― |
| 計 | 111,446 | 96,016 | 207,463 | 9,595 | 217,059 | △6,677 | 210,382 |
| セグメント利益 | 5,785 | 4,323 | 10,109 | 304 | 10,414 | △2,097 | 8,316 |
| セグメント資産 | 86,373 | 42,246 | 128,619 | 2,165 | 130,785 | 19,171 | 149,957 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,557 | 722 | 3,279 | 322 | 3,602 | 48 | 3,650 |
| のれんの償却額 | 445 | 772 | 1,217 | ― | 1,217 | ― | 1,217 |
| 減損損失 | 417 | ― | 417 | 718 | 1,136 | ― | 1,136 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,978 | ― | 1,978 | ― | 1,978 | ― | 1,978 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,985 | 1,306 | 3,291 | 763 | 4,055 | 20 | 4,076 |

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
２　「セグメント利益」の調整額△2,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,099百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産（19,171百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
４　「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
５　「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,241円65銭 | １株当たり純資産額 | 1,310円28銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 86円02銭 | １株当たり当期純利益金額 | 81円79銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 85円49銭 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 81円38銭 |

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>(2025年９月30日) | 当連結会計年度<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 59,471 | 65,791 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 8,047 | 7,373 |
| （うち新株予約権）　(百万円) | (167) | (132) |
| （うち非支配株主持分）(百万円) | (7,880) | (7,240) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 51,424 | 58,417 |
| １株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 41,416 | 44,583 |

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,578 | 3,452 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,578 | 3,452 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 41,600 | 42,208 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円） | － | － |
| 普通株式増加数（千株） | 256 | 210 |
| （うち新株予約権）（千株） | (256) | (210) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― | ― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。